

# 日本電子(株)中間決算説明会

**JEOL**



2004年11月29日

# Contents

**2005年3月期中間決算の概要と通期の業績予想**

**専務取締役 大塚 東**

**2004年度の経営方針と下期の重点施策**

**代表取締役社長兼COO 原田 嘉晏**

**司会進行 取締役経営戦略室長 松浦 文康**

# 2005年3月期中間決算概要と 通期の業績予想

専務取締役 大塚 東

# 2005年3月期 連結上期実績・通期業績予想

(単位:百万円)

	2003年度上期		2004年度上期		2003年度	2004年度
	金額	売上高比(%)	金額	売上高比(%)	実績	予想
売上高	41,389	100.0	40,053	100.0	87,096	88,000
販売管理費	10,452	25.3	10,384	25.9	20,598	20,400
営業利益	856	2.1	474	1.2	2,067	2,400
経常利益	642	1.6	347	0.9	1,638	1,800
当期純利益	380	0.9	519	1.3	784	800
設備投資額	1,323	3.2	2,115	5.3	3,366	3,000
減価償却費	1,100	2.7	1,260	3.1	2,437	2,600
研究開発費	1,908	4.6	1,954	4.9	4,030	4,200
ROE (%)	1.9	-	2.1	-	3.5	3.2
ROA (%)	0.4	-	0.6	-	0.8	0.8
US\$為替レート(円)	118.80	-	109.94	-	112.28	105.00

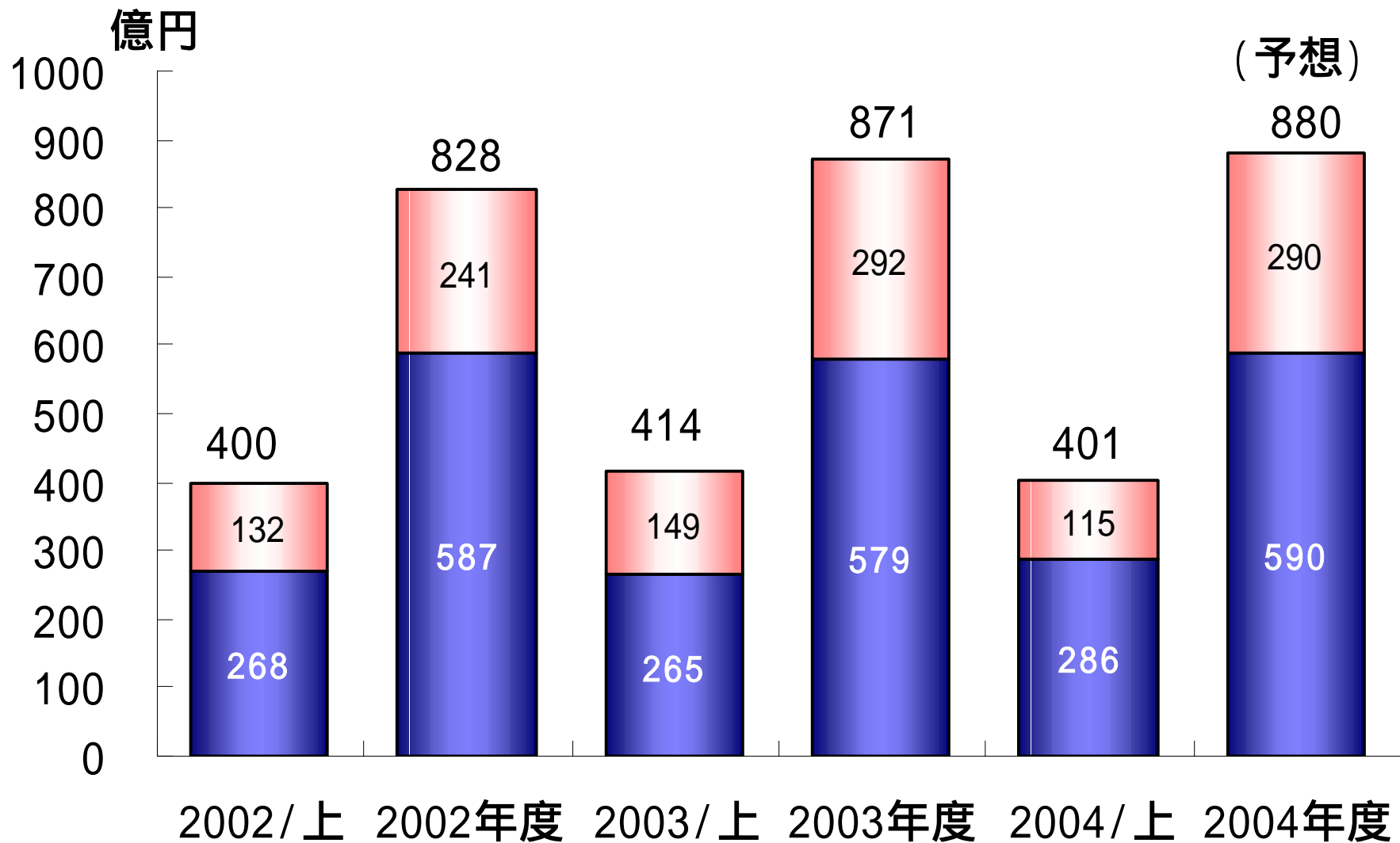
# 受注高・売上高・受注残

単位:億円

	2003年度		2004年度		
	上期	通期	上期	前年同期比(%)	通期予想
<b>受注高</b>	424	823	463	+9.0	880
<b>理科学機器</b>	307	572	319	+3.9	590
<b>産業機器</b>	117	251	144	+22.4	290
<b>売上高</b>	414	871	401	-3.2	880
<b>理科学機器</b>	265	579	286	+7.8	590
<b>産業機器</b>	149	292	115	-22.9	290
<b>受注残高</b>	357	299	361	+1.1	299

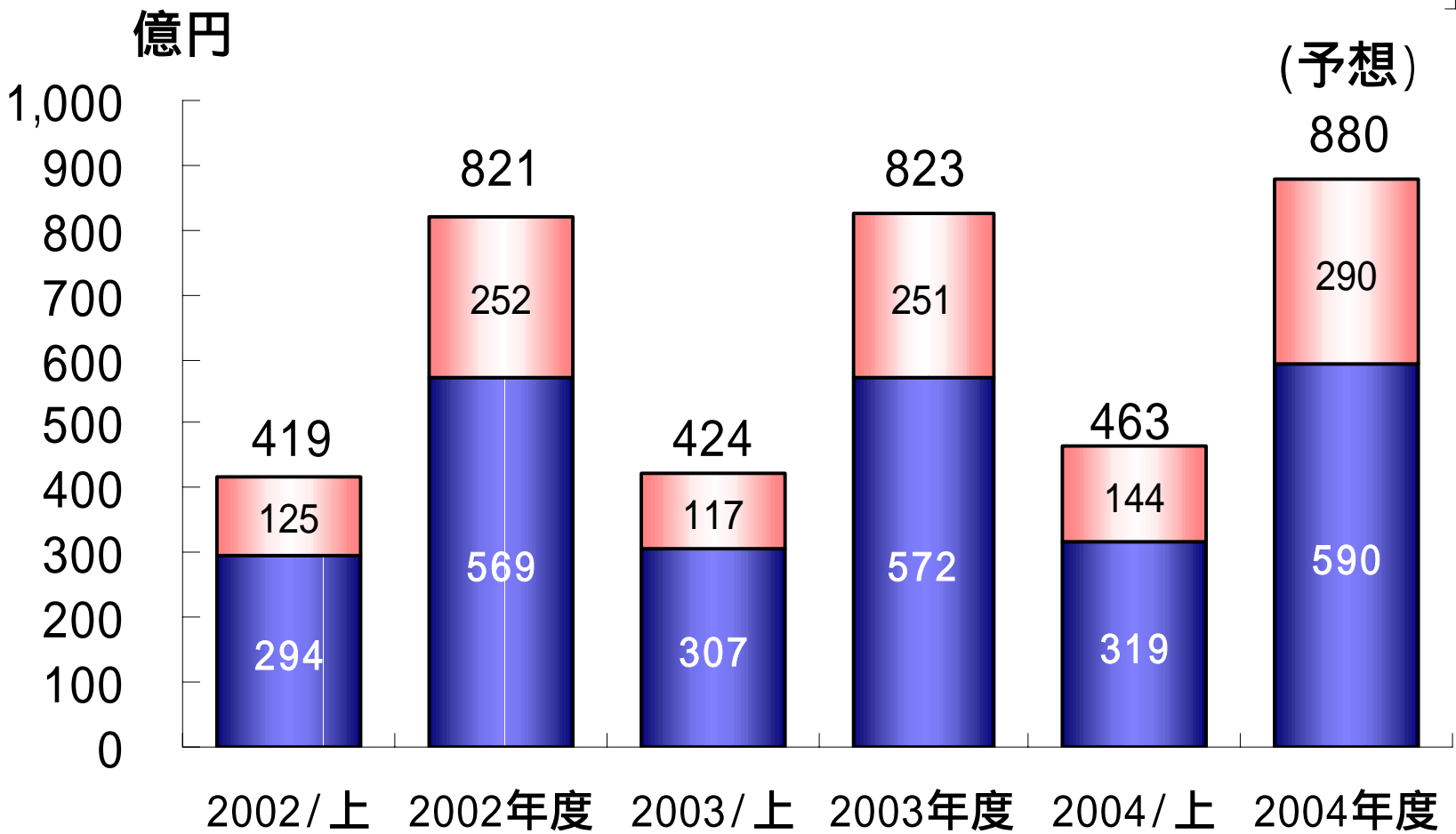
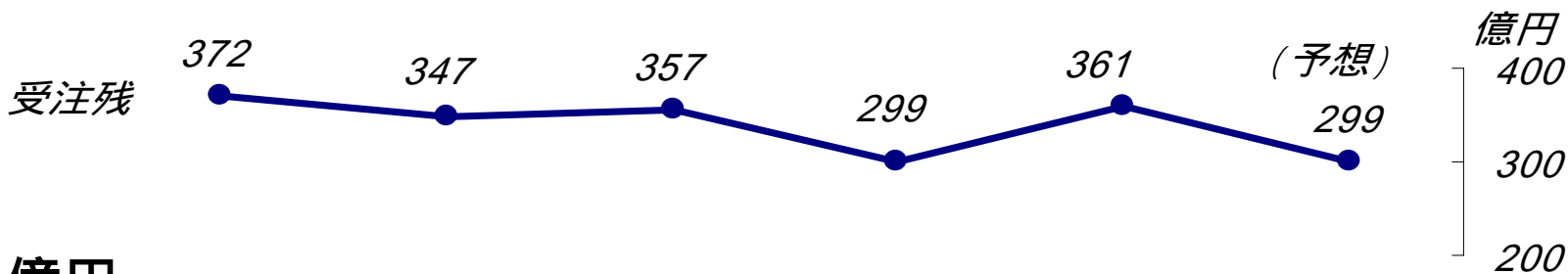
# 事業の種類別売上高(連結)

- 産業機器
- 理科学機器



# 事業の種類別受注高と受注残(連結)

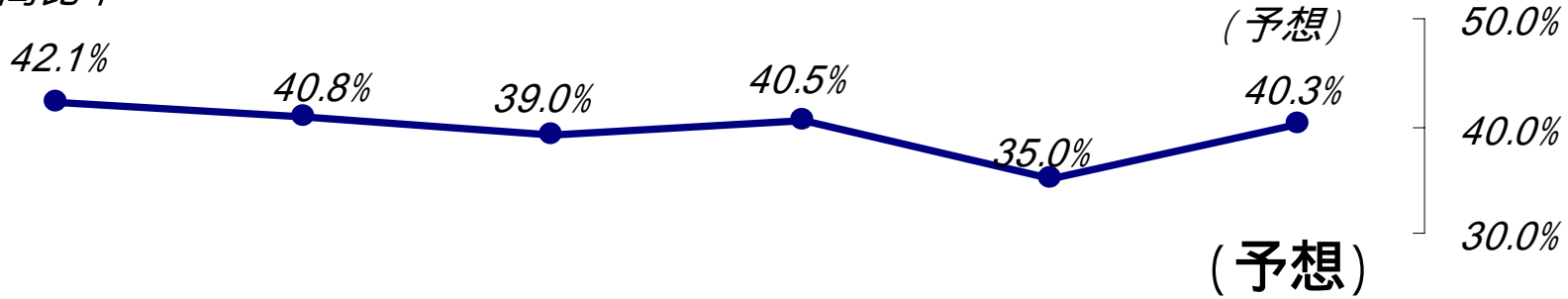
産業機器  
理科学機器



# 海外売上高と海外売上高比率(連結)

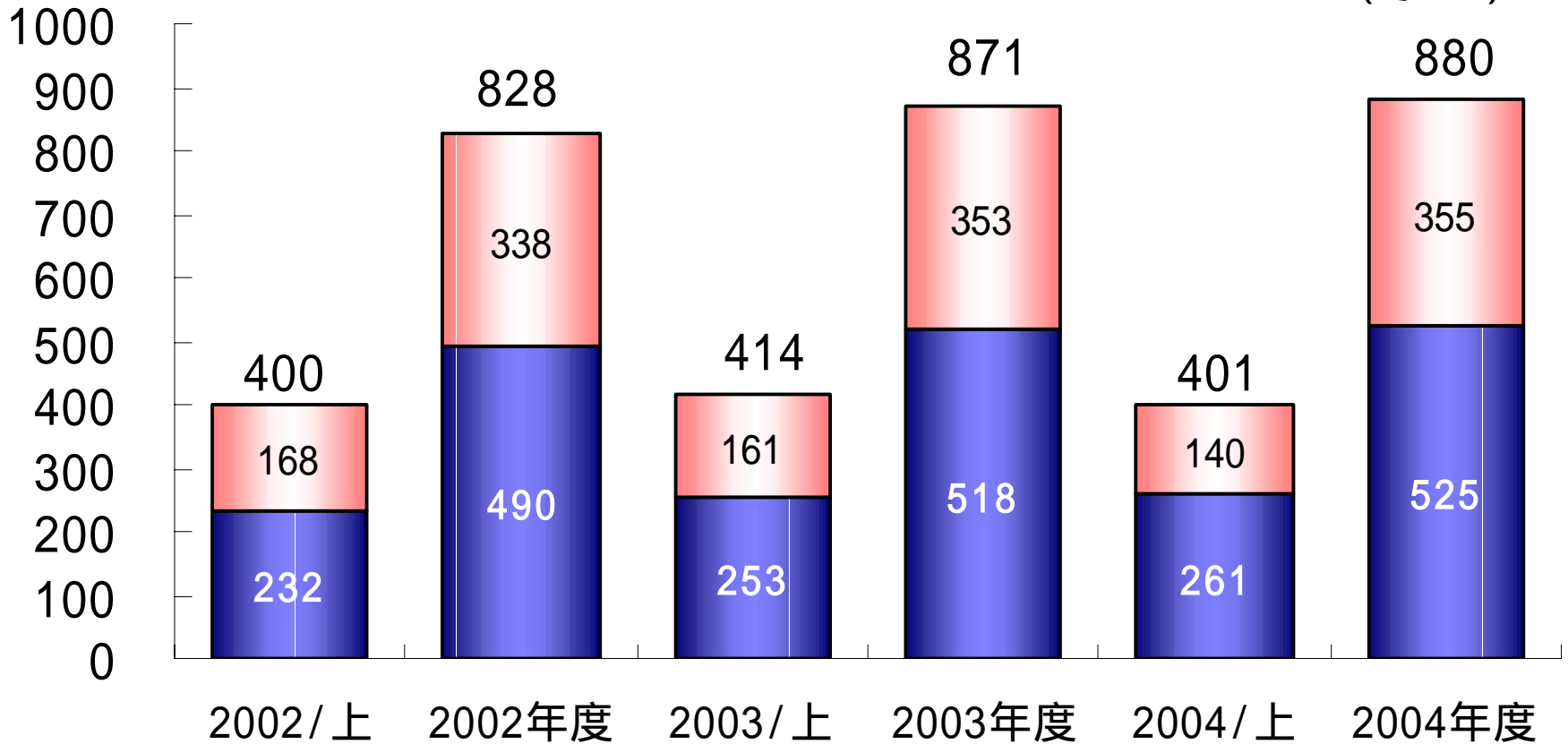
海外  
国内

海外売上高比率



億円

(予想)



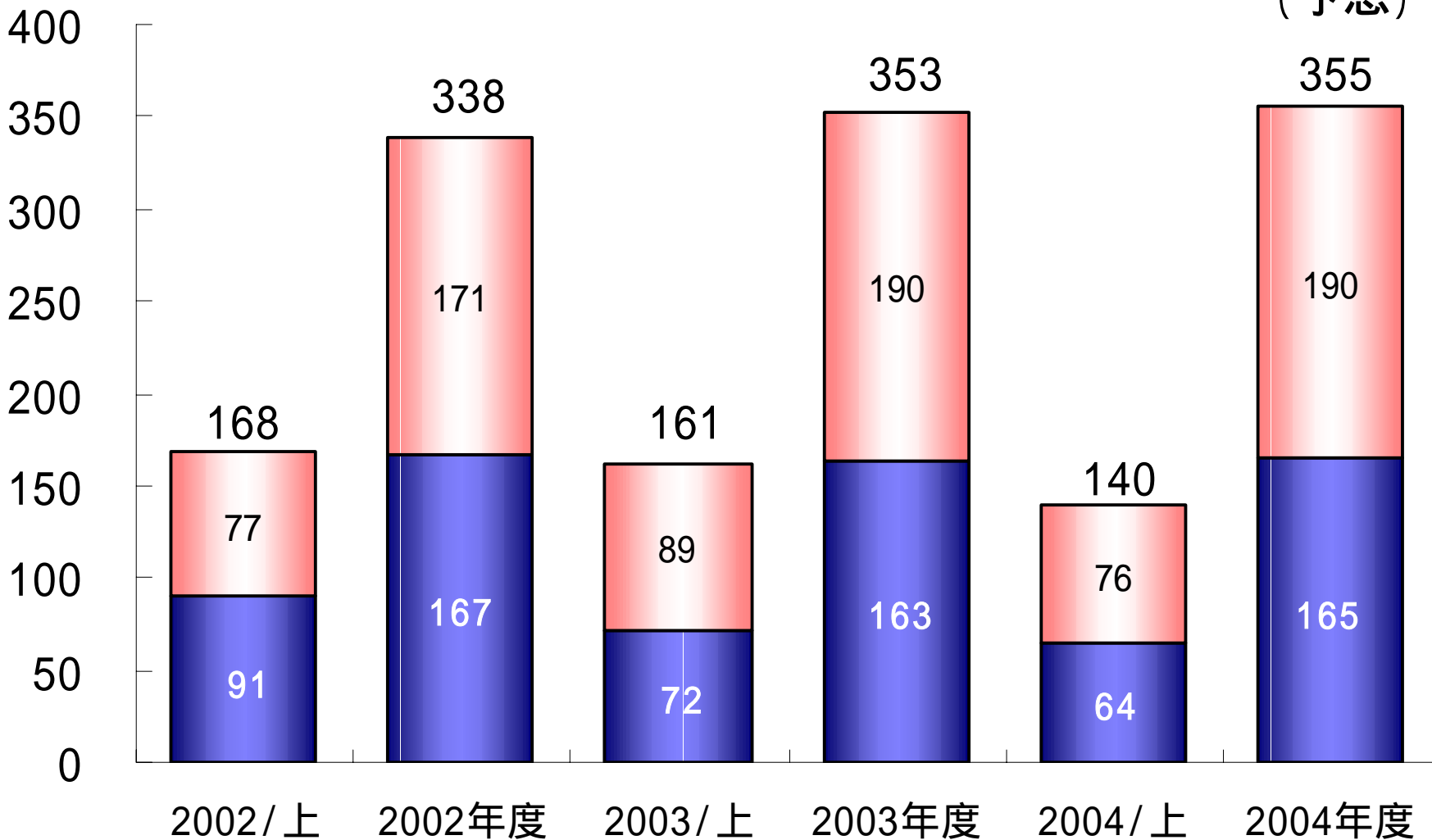


# 海外売上高(連結)

- 欧州・アジア他
- 北米・中南米

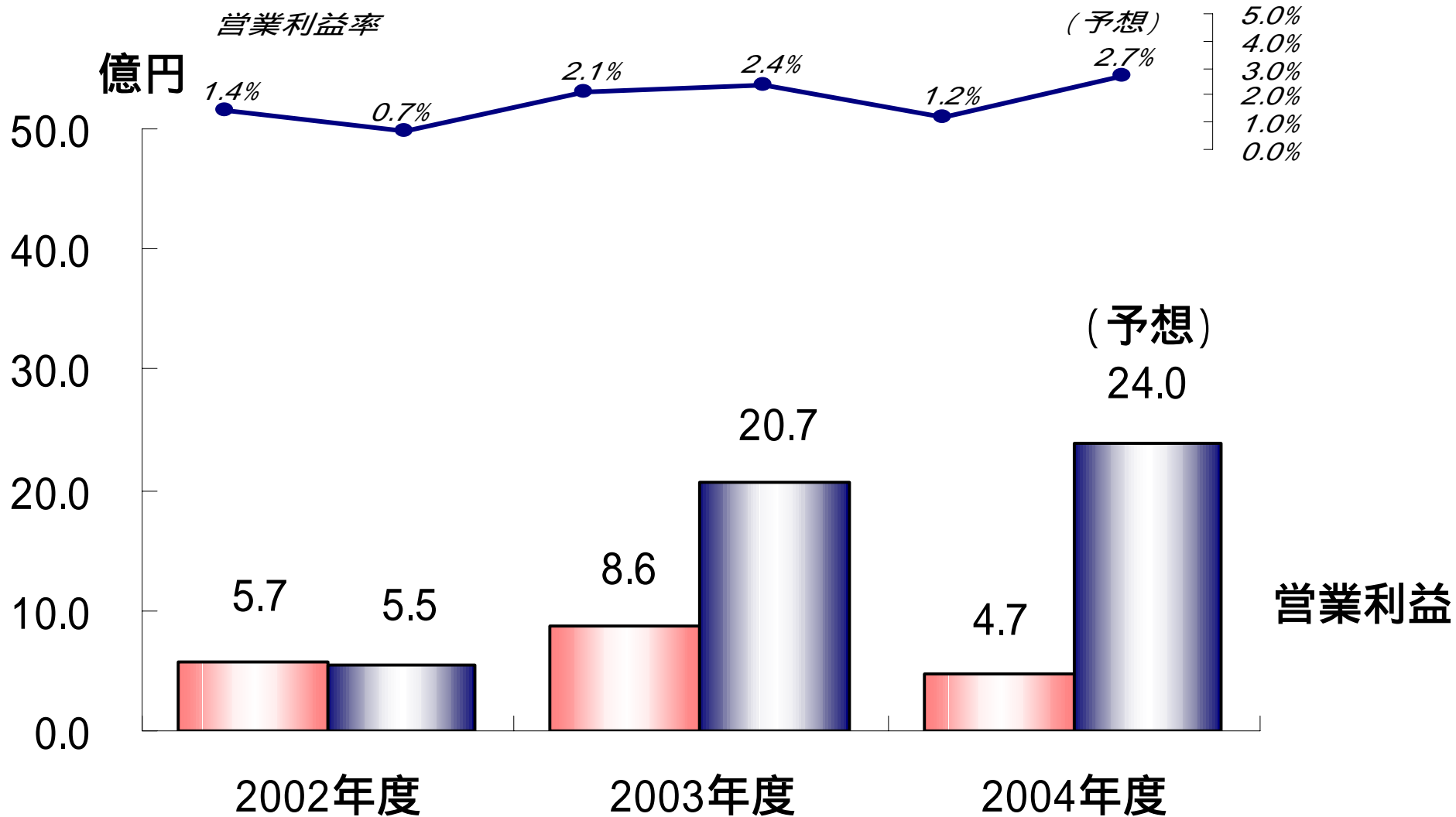
億円

(予想)



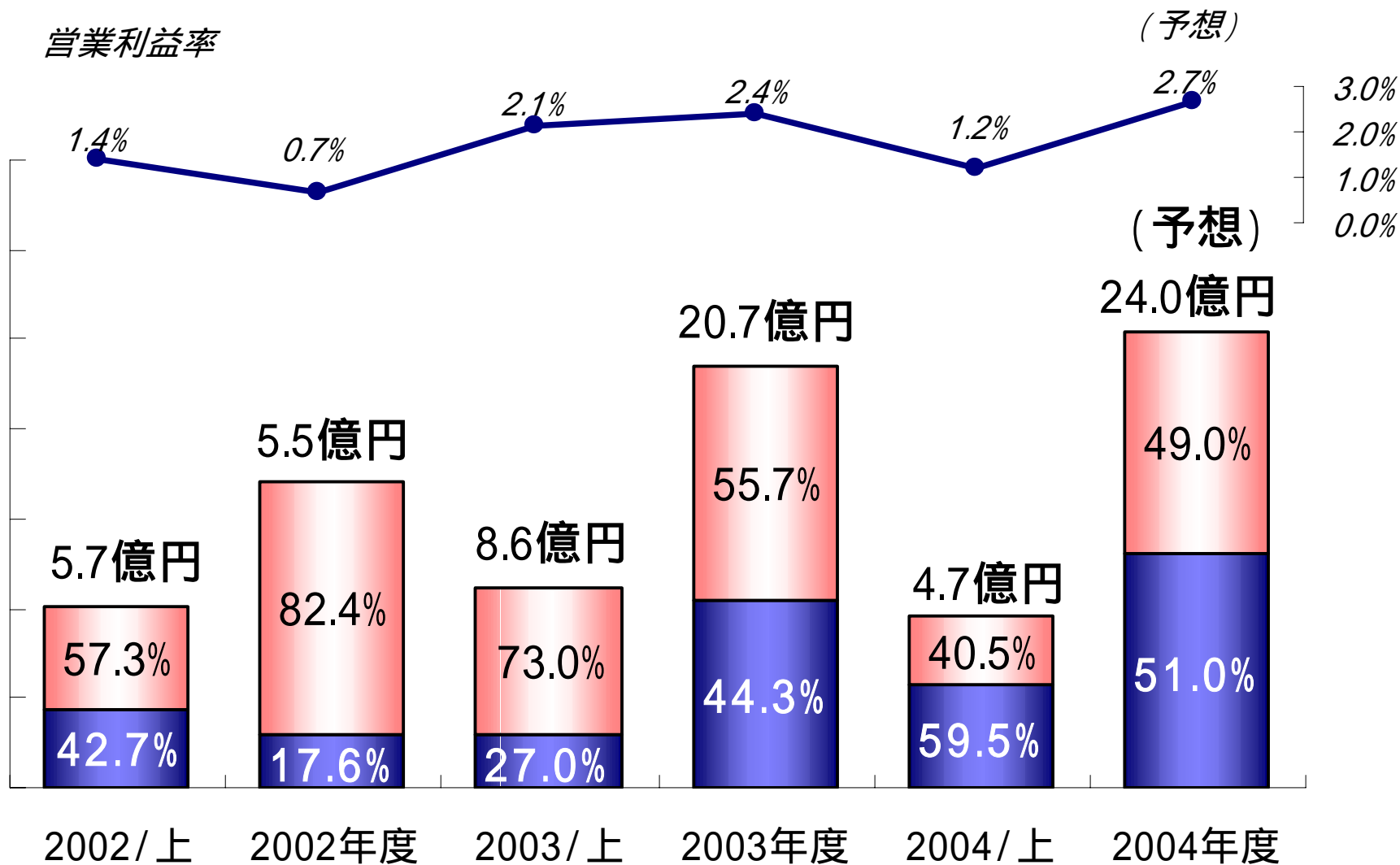
# 営業利益(連結)

上期  
年間



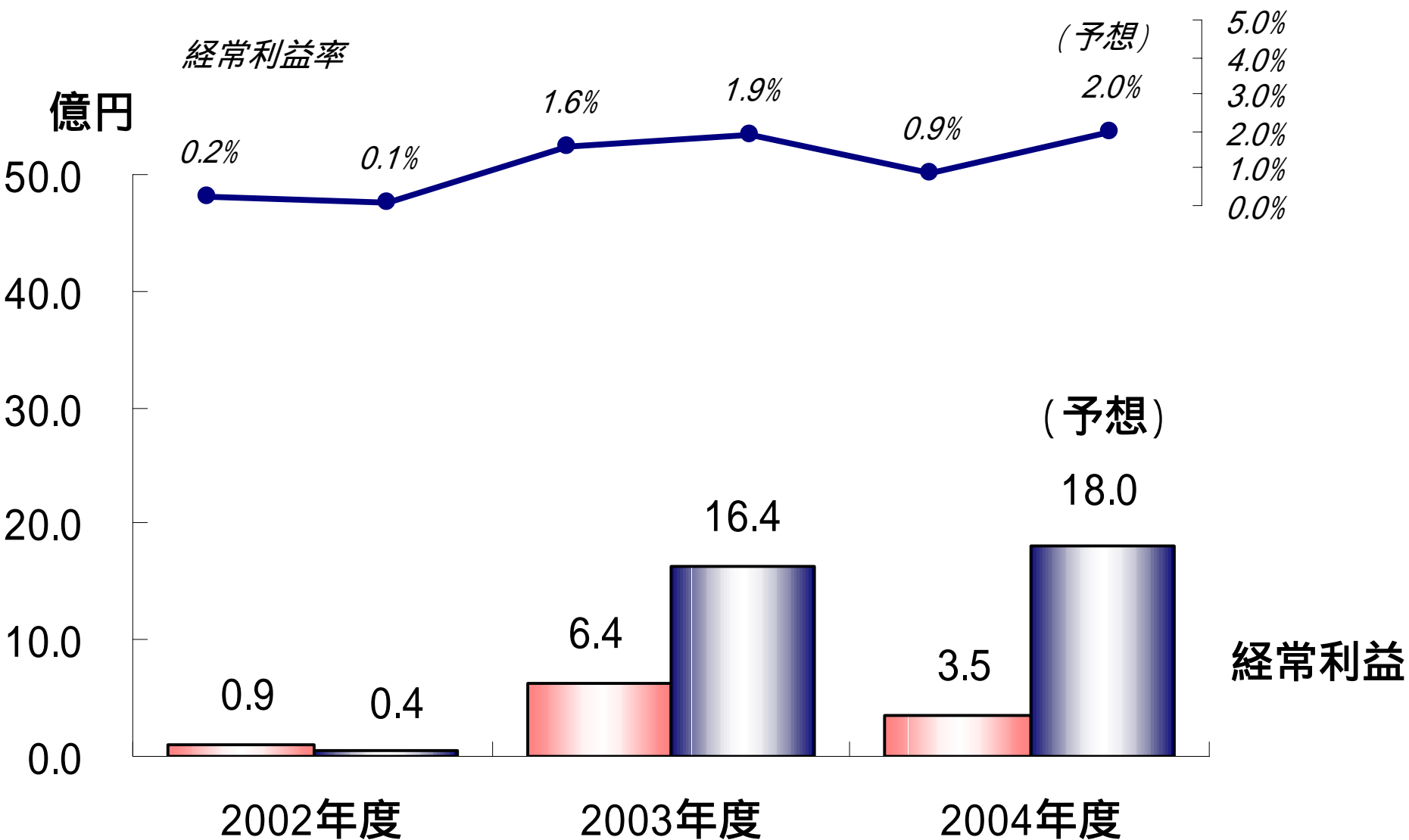
# 事業の種類別営業利益(連結)

- 産業機器
- 理科学機器



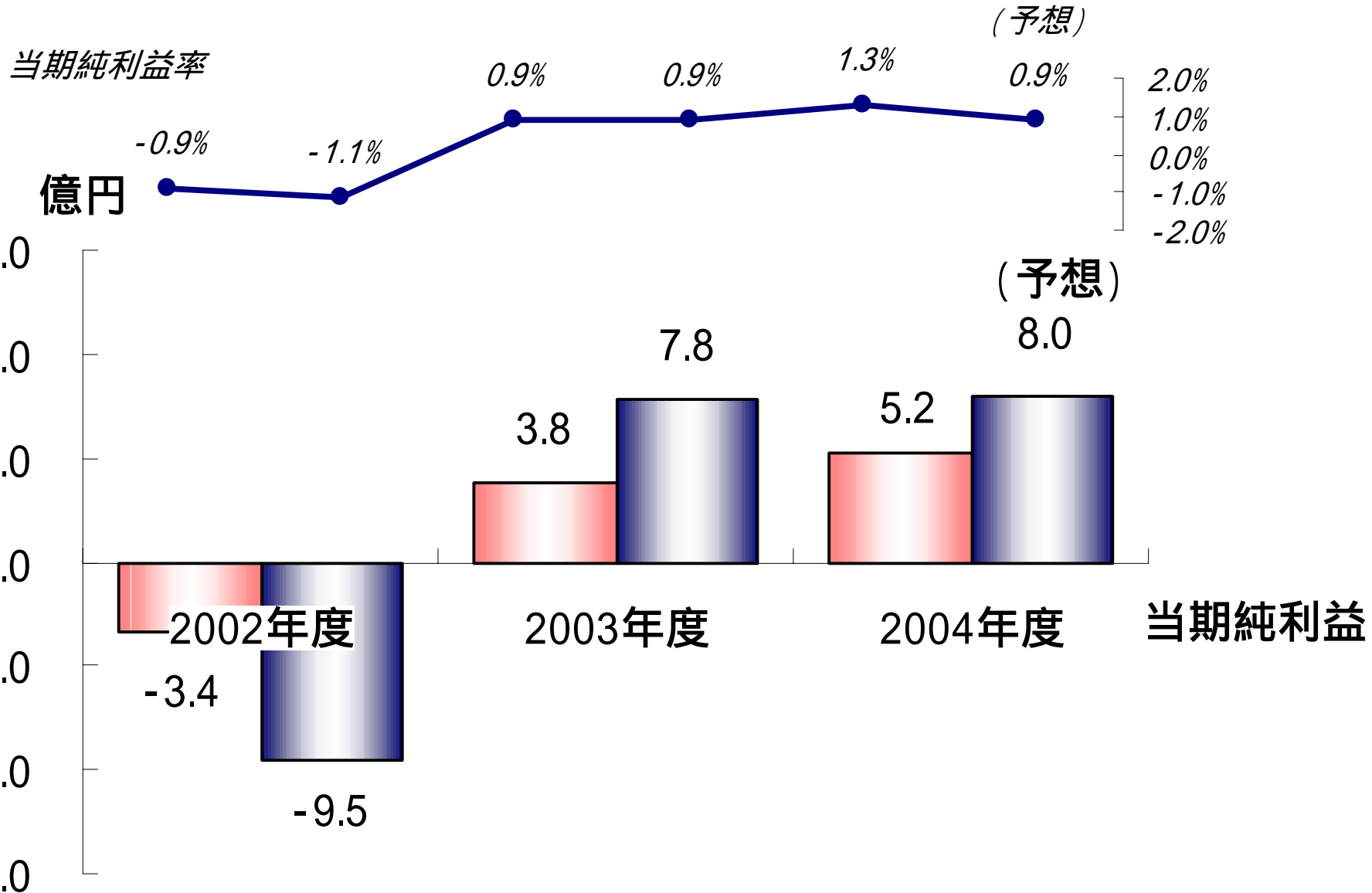
# 經常利益(連結)

上期  
年間



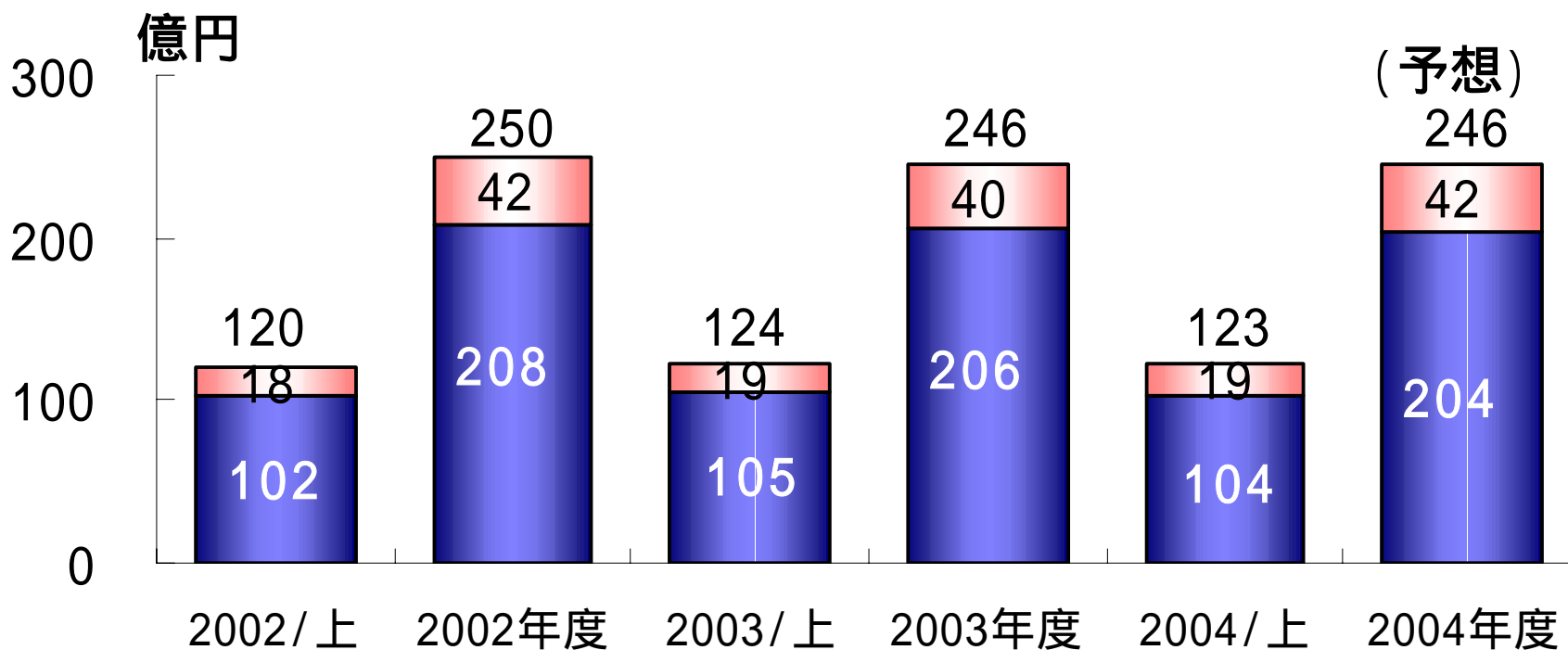
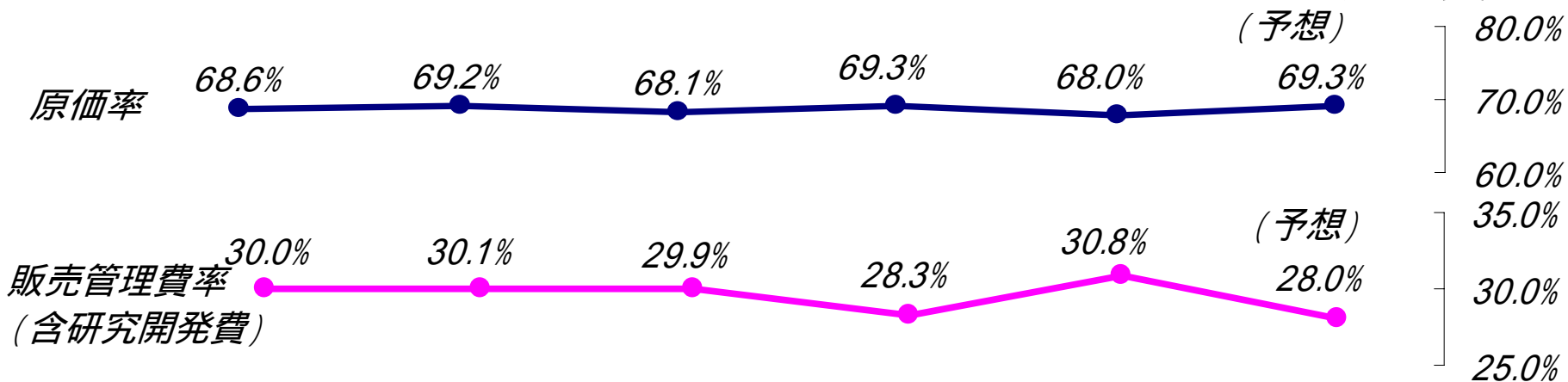
# 当期純利益(連結)

上期  
年間



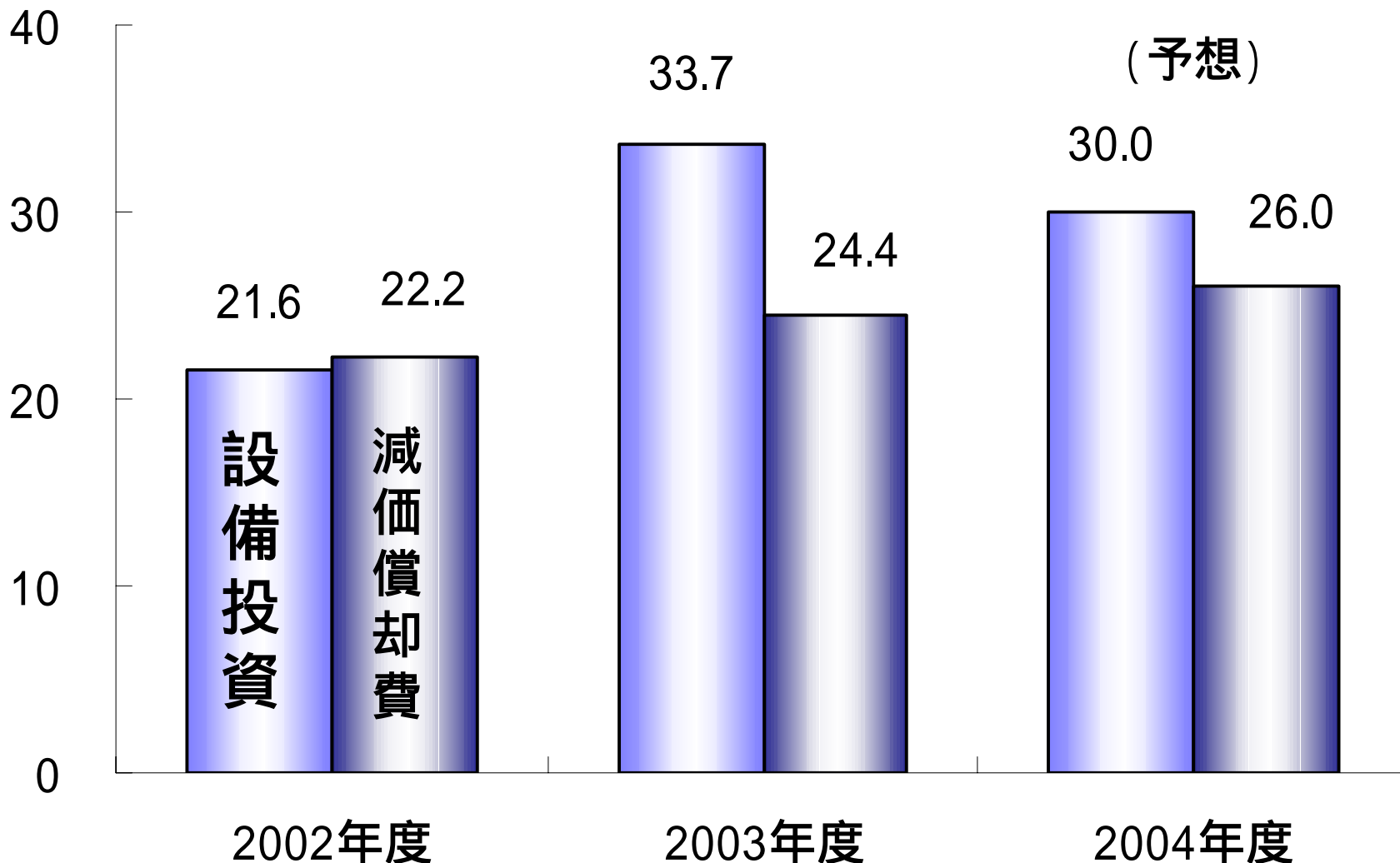
# 原価率と販管費率(連結)

■ 研究開発費  
■ 販管費



# 設備投資と減価償却費(連結)

億円



# 貸借対照表(連結)

単位:億円

	2003年3月	2004年3月	2004年9月	2005年3月 (予想)
流動資産	734	733	684	720
内売上債権	294	258	237	290
内棚卸資産	346	331	350	320
固定資産	196	220	224	225
総資産	931	953	907	945
流動負債	557	536	524	548
固定負債	178	168	132	145
株主資本	195	248	250	252
株主資本比率	21.0%	26.0%	27.5%	26.7%

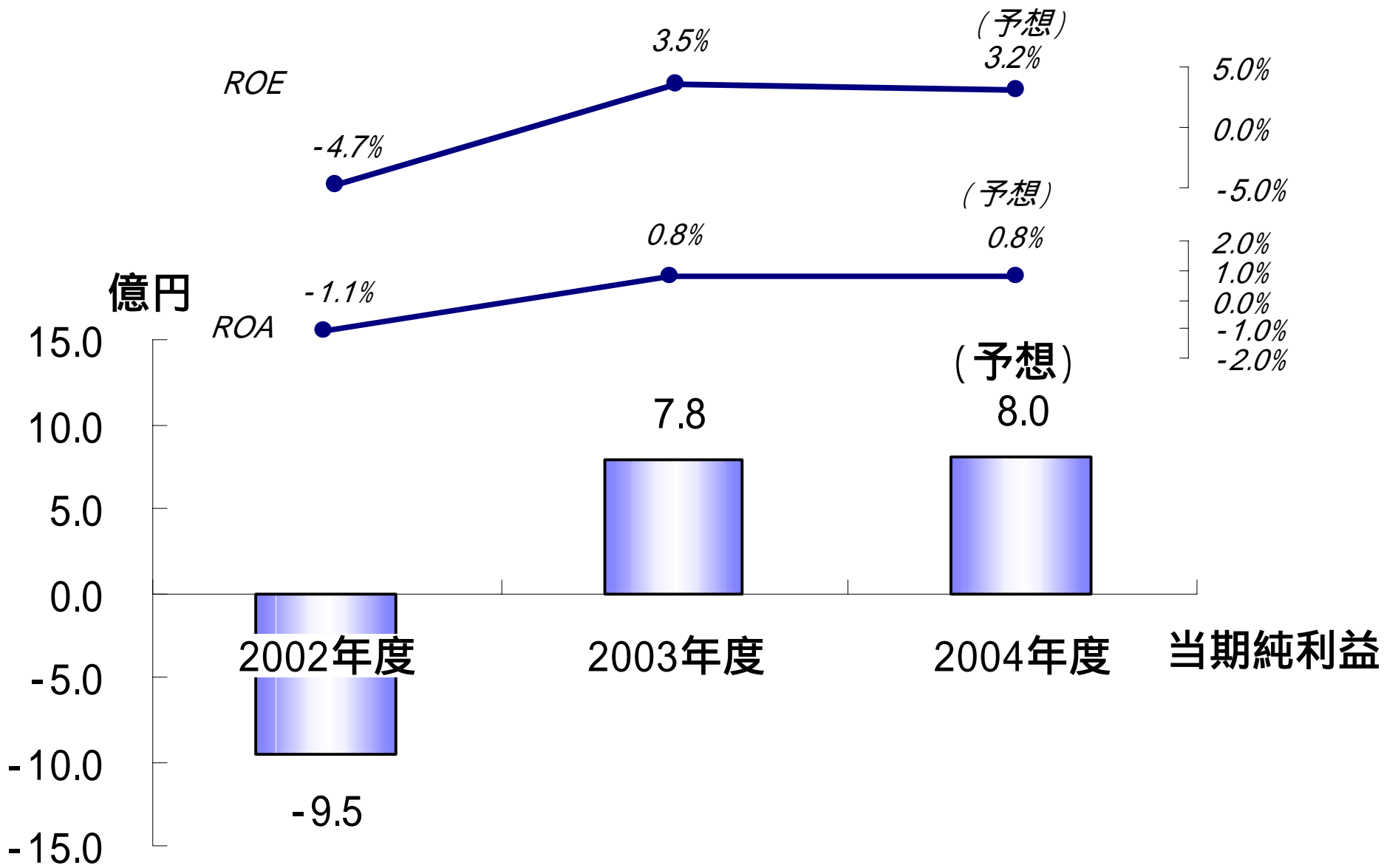


# キャッシュ・フロー計算書

単位:億円

	2003年度		2004年度	
	上期	通期	上期	通期予想
営業活動による キャッシュ・フロー	6	49	17	15
投資活動による キャッシュ・フロー	14	33	9	14
財務活動による キャッシュ・フロー	37	40	21	5
現金及び現金同等物の 増減額	16	54	46	4
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	73	112	67	108

# ROE/ROA (連結)



# 2004年度の経営方針と 下期の重点施策

2004.11.29

**JEOL** 日本電子株式会社  
代表取締役社長兼COO 原田 嘉晏

# 中期経営計画

## Focus Plan 2006(2004年度～2006年度)の概要

### < 事業目標 >

【連結売上高】 ミニマム **1,000億円**

【連結経常利益】 ミニマム **50億円**

### < 基本方針 >

新中期経営計画『Focus Plan 2006』は、『Bright Plan 1000』の中核をなす構造改革戦略を再構築し、更に充実、実行を加速させ、生産、販売サービス、技術などにおいて“焦点を絞った戦略”を展開し、事業目標の再チャレンジとして最終年度の2006年度に連結売上高1,000億円、連結経常利益50億円の達成を目標とする

# Focus Plan 2006(2004年度～2006年度)の概要

## 構造改革戦略への*Focus*

- 1 - 生産戦略  
: 東北生産拠点の確立
- 2 - 販売・サービス戦略  
: アメリカ・中国市場の拡大
- 3 - 技術戦略  
: 研究開発力強化・生産技術力強化
- 4 - 協業戦略  
: 販売提携強化、更なる協業の促進
- 5 - 組織・人事戦略  
: 組織の改革・人材の育成

## Twin Core戦略継承と拡張への*Focus*

- 1 - IT・半導体関連事業
- 2 - 環境・バイオ関連事業
- 3 - 医療関連事業

## 「実践と信頼」の計画への*Focus*

- 1 - 事業責任の明確化
- 2 - 経営効率の定量化
- 3 - 販売市場の定量化
- 4 - 目標管理制度の充実

# 2004年度上期総括

- 生産面では、生産技術・生産管理機能の強化により電子顕微鏡の生産確保・YMCC天童工場6月操業により東北地域で生産基盤の拡充



- 販売面では、売上は減収、受注は好調
  - ・売上：理科学機器は増収
    - 産業機器は電子ビーム描画装置の売上出遅れによる減収
  - ・受注：電子顕微鏡は好調を持続
    - 産業機器は全般的に堅調
  - ・販売価格管理・・・市場価格(上期受注ベース)は、ほぼ前年同期並み
  - ・米国、中国市場とも電子顕微鏡は順調

# 2004年度上期総括

- 技術開発面では、新製品の本格的な市場定着、産学官連携による最先端装置の開発
  - 先端計測分析技術機器開発6テーマへの取組み
  - 03年度開発の戦略商品13機種の早期市場定着を促進
  - 04年度上期新製品開発
    - : JEM-2100、JSM-6480/6380シリーズ、JMS-T100GC
- 半導体関連・医用関連事業強化に向けた技術的対応
  - 半導体関連・・・電子ビーム描画装置(マスクレチクル専用)の微細化への対応
  - 医用関連・・・大型機(JCA-BM8000シリーズ)の開発・受注開始
- 環境市場の販促強化
- 原価率の改善、諸経費全般にわたる節減に努めたが、在庫は長納期、大型装置等の生産確保のため、削減に至らず

# 事業の種類別セグメントの業績

	売上(百万円)			営業利益(百万円)			営業利益率(%)		
	理科学 機器	産業 機器	合計	理科学 機器	産業 機器	消去 又は 全社	理科学 機器	産業 機器	合計
04FY 上期	28,575	11,477	40,053	1,144	780	(1,450)	4.0	6.8	1.2
03FY 上期	26,495	14,893	41,389	601	1,630	(1,376)	2.3	11.0	2.1
03FY	57,934	29,161	87,096	2,087	2,626	(2,645)	3.6	9.0	2.4
伸び率 (%) (対上期)	7.8	22.9	3.2	90.3	52.1				



# 下期の重点施策

## ■ 受注・売上の確保に向けて

### 電子顕微鏡の生産力増強

- ・昭島工場：生産技術力強化、東北生産拠点支援
- ・東北生産拠点：汎用透過電子顕微鏡とフィールド・エミッション走査電子顕微鏡の生産促進

	04FY年間生産	内、東北地域	比率	該当機種
透過電子顕微鏡	162台	73台	45%	JEM-1011、1230
走査電子顕微鏡	164台	47台	29%	JSM-6700F、7000F

### 電子ビーム描画装置の売上確保

EB機器本部の新設(04年11月)：

- ・マスク描画装置の受注増に向け、生産・納入・保守の機能を統合し、納期短縮などスピーディーな対応を図り、マスク描画装置市場でのシェア拡大

# 下期の重点施策

医用関連で自動分析装置の製品ラインアップの完了と拡販  
中型機市場に加え、小型機市場での拡販と大型機の市場投入

中型機市場 1200～1800テスト/h …… 国内シェアを25% 30%に  
向上

小型機市場 800テスト/h …… 国内外で130台の売上確保

大型機市場 2400～7200テスト/h …… 下期受注促進とスピーディー  
な納入

環境関連市場での拡販

四重極質量分析計・蛍光X線分析装置など

米国市場での需要確保・中国市場での売上拡大

米国市場では、大型TEM、新製品FE-SEMの販売促進

中国市場では、北京、上海、広州に加え、武漢事務所を拠点に内陸部  
への販促強化

# 下期の重点施策

## ■ 収益向上に向けて

新製品の販促強化と継続した製品販売価格の維持

市場ニーズに応える新製品の市場定着 (JSM-7401F、JCM-5100、JCA-BM8000等)

資材調達の効率化 (海外調達の促進) と生産性の向上、工期短縮の水平展開、在庫削減 (上期350億円から下期320億円)

### 受注組立生産機種の工期短縮の水平展開

#### 実施済み分を継続

系列	機種	改善前工期	改善後工期
SM	JSM - 7000F	5 ~ 7カ月	1.5カ月
	JSM - 6700F		
	JSM - 7400F		
EM	JEM - 1230	5カ月	2カ月
	JEM - 1011		
	JEM - 2011		
XM	JXA-8100	4カ月	2カ月
	JXA-8200		
MS	JMS-T100LC	4カ月	1カ月

#### 下期新規取組み機種

系列	機種	現状工期	目標工期
SM	JSM - 7401F		2カ月
EM	JEM - 2100F	7カ月	2カ月
NM	JNM - ECA500	5カ月	1.5カ月
	JNM - ECA600		

YMCC天童工場のスムーズな生産展開とアウトソーシングの促進  
諸経費の節減

# 収益計画

(単位:億円)

	04FY計画		04FY上期実績		04FY下期計画	
	理科学機器	産業機器	理科学機器	産業機器	理科学機器	産業機器
受注	590	290	319	144	271	146
売上	590	290	286	115	304	175
営業費用	564	265	274	107	290	158
営業利益	26	25	11	8	15	17
消去又は全社	(27)		(14)		(13)	
経常利益	18		3.5		14.5	
当期純利益	8		5.2		2.8	

# 2004年度受注・売上計画

	機種名	受注計画 (台数)	売上当初計画 (台数)	年間見通し	市場状況・対応等
理 科 学 機 器 産 業 機 器	透過電子顕微鏡	140	130		高分解能機から汎用機まで全般的に好調
	フィールドエミッション走査電子顕微鏡	140	150		デジタル家電市場の拡大により順調
	汎用走査電子顕微鏡	440	430		新製品が順調に市場に定着
	核磁気共鳴装置 (超伝導 + 永久磁石)	130	110		920MHzが売上寄与 タンパク質関連の需要の一巡
	質量分析計 (磁場型 + 飛行時間型)	110	90		ダイオキシン関連需要の一巡 TOFMSの製品ラインアップ
	マスク描画装置 JBX-9000MV / JBX-3030MV	7	5		JBX-3030MVのデザインルールの微細化への対応
	自動分析装置 <i>BioMajesty</i>	480	440		小型市場向け装置の拡販 大型機の受注促進

# キャパシタ事業について

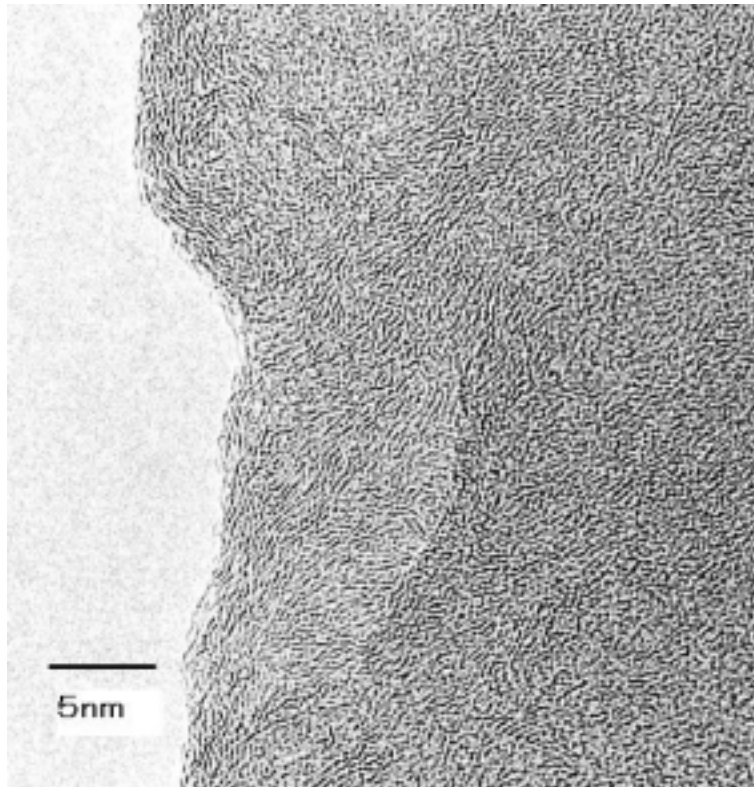
本事業は、異業種への参入であり、新中期経営計画の範囲外とする。

## 高エネルギー密度キャパシタを開発

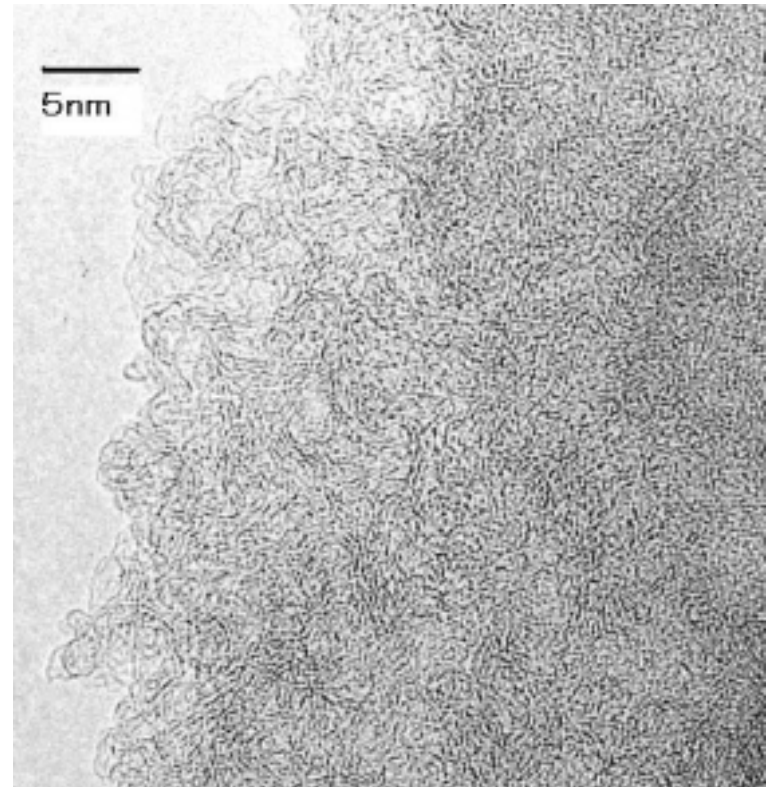
- 2003年10月3日  
ニュースリリース発表  
『キャパシタの性能を画期的に向上させ、蓄電システムの広範な実用化を可能とする大容量キャパシタを開発』



非多孔性炭 (NPAC)  
”ナノゲート・カーボン®”の  
TEM写真例



活性炭 (AC) のTEM写真例



# 高エネルギー密度キャパシタの利点

1. サイクル寿命が長い・・・1万回～20万回の繰り返し使用に耐える
2. 急速充放電が可能・・・用途により仕様を変えられる。0.数秒～2時間
3. 充放電効率が高い・・・90%～95%
4. 低温環境でも動作可能・・・氷点下でも高い信頼性(多少出力は低下する)
5. 優れた安全性・・・危険な爆発、燃焼現象、自己発火が起こらない
6. メンテナンスフリー・・・補水や補充電、過放電による劣化、メモリー効果なし
7. 正確な残量測定・・・積算予測ではなく、計測による正確な測定が可能
8. 地球環境に優しい・・・電極材料は炭素とアルミ箔と紙

電気エネルギーを電気のかたちのままで蓄え、必要な分だけを直ちに取り出せる。ゆっくり使っても急速に使っても利用可能な電気量はあまり変わらず、充放電のサイクル寿命が長く、一般家庭でも安心して使える電池



# 高エネルギー密度キャパシタの市場・用途

市場	用途
自動車関連	ハイブリット電気自動車、アイドルストップ 新都市交通システム
鉄道 / 電動車両	ブレーキ回生エネルギーの利用
電力貯蔵	火力・風力・太陽光 蓄電設備
分散型電力貯蔵装置 (コージェネ)	ビル・一般建築・コンビニ
民生品用バッテリー	パソコン、携帯電話、充電時間の短縮
無停電電源 (UPS)	
補助電源	コピー機・エレベーターなど瞬間大電流が必要な機器

## 高エネルギー密度キャパシタの事業化について

■ 2004年4月1日 事業化に向けた共同出資会社を設立

 キャパシタ技術の国内外への浸透を図る

商号	アドバンスト・キャパシタ・テクノロジーズ株式会社
所在地	東京都昭島市武蔵野3 - 1 - 2 (日本電子(株)内)
資本金	70百万円
出資比率	日本電子(株):80.6%、日興アントファクトリー(株):16.1%、 ダイヤモンドキャピタル(株):1.6%、 ビジョン・キャピタル1号投資事業組合:1.6%
代表者	代表取締役社長 宇佐美 亨
主な事業	キャパシタの開発、設計、ライセンス管理、製造販売など

# 高エネルギー密度キャパシタの事業化について

- 2004年6月14日 日産ディーゼル工業(株)と事業提携発表  
実用化商品のサンプル提供  
実用化として、エネルギー密度15～30Wh/kgを目指す

第1ターゲット  
ハイブリッド車等  
自動車市場



さらにJEOLでは、ハイブリッド自動車市場に並行して、  
太陽光・風力発電用蓄電システムへ事業の発展を図る

# 資料取扱上のご注意

本プレゼンテーション資料及び弊社代表者が口頭にて提供する情報には、現時点で把握可能な情報から判断した、仮定及び所信に基づく記述が含まれています。

今後、経済情勢をはじめ半導体市況や研究開発投資など、弊社の業績に影響を与える様々な既知または未知のリスクによって、ここに述べられている見通しと実際の結果が、異なったものとなる可能性が否定できないことをご承知おき願います。

日本電子株式会社 (JEOL Ltd.) は、本プレゼンテーションに記載された内容を更新する義務を負っておりません。